

連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,908,319	固定負債	5,495,771
有形固定資産	22,824,341	地方債等	4,048,876
事業用資産	11,095,221	長期未払金	-
土地	2,138,493	退職手当引当金	848,437
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	10,204,410	その他	598,458
建物減価償却累計額	▲ 4,103,251	流動負債	601,110
建物減損損失累計額	8,678	1年内償還予定地方債等	447,469
工作物	1,498,275	未払金	33,330
工作物減価償却累計額	▲ 862,308	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	292
浮標等	-	賞与等引当金	46,263
浮標等減価償却累計額	-	預り金	70,252
航空機	-	その他	3,504
航空機減価償却累計額	-		
その他	401	負債合計	6,096,881
その他減価償却累計額	▲ 401		
建設仮勘定	37,842	【純資産の部】	
インフラ資産	11,226,100	固定資産等形成分	25,785,746
土地	318,093	余剰分(不足分)	▲ 4,662,575
建物	76,281	他団体出資等分	1,860
建物減価償却累計額	▲ 49,820		
工作物	24,066,397		
工作物減価償却累計額	▲ 13,220,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,846		
物品	792,403		
物品減価償却累計額	▲ 289,383		
無形固定資産	1,028		
ソフトウェア	1,028		
その他	0		
投資その他の資産	1,082,950		
投資及び出資金	205,634		
有価証券	16,291		
出資金	109,916		
その他	79,427		
長期延滞債権	8,521		
長期貸付金	65,133		
基金	753,980		
減債基金	-		
その他	753,980		
その他	50,028		
徴収不能引当金	▲ 346		
流動資産	3,313,593		
現金預金	1,406,284		
未収金	31,436		
短期貸付金	16,054		
基金	1,856,374		
財政調整基金	1,253,922		
減債基金	602,452		
棚卸資産	3,445		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,221,912	純資産合計	21,125,031
		負債及び純資産合計	27,221,912

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	6,334,684
業務費用	3,254,496
人件費	889,297
職員給与費	601,582
賞与等引当金繰入額	46,263
退職手当引当金繰入額	21,743
その他	219,709
物件費等	2,295,220
物件費	1,264,495
維持補修費	138,700
減価償却費	858,294
その他	33,731
その他の業務費用	69,979
支払利息	32,778
徴収不能引当金繰入額	216
その他	36,985
移転費用	3,080,188
補助金等	1,767,021
社会保障給付	1,114,382
その他	198,785
経常収益	364,963
使用料及び手数料	225,772
その他	139,191
純経常行政コスト	▲ 5,969,721
臨時損失	21,408
災害復旧事業費	7,376
資産除売却損	12,708
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,324
臨時利益	25,580
資産売却益	15,670
その他	9,910
純行政コスト	▲ 5,965,549

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,827,158	25,060,042	▲ 4,233,384	500
純行政コスト(△)	▲ 5,965,549		▲ 5,965,919	370
財源	6,320,179		6,320,179	-
税金等	4,382,859		4,382,859	-
国県等補助金	1,937,320		1,937,320	-
本年度差額	354,630		354,260	370
固定資産等の変動(内部変動)		792,890	▲ 792,890	
有形固定資産等の増加		1,580,361	▲ 1,580,361	
有形固定資産等の減少		▲ 808,086	808,086	
貸付金・基金等の増加		50,082	▲ 50,082	
貸付金・基金等の減少		▲ 29,467	29,467	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	▲ 56,245	▲ 56,245		
他団体出資等分の増加	990			990
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 1,502	▲ 10,941	9,439	
本年度純資産変動額	297,873	725,704	▲ 429,191	1,360
本年度末純資産残高	21,125,031	25,785,746	▲ 4,662,575	1,860

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,618,782
業務費用支出	2,492,456
人件費支出	873,981
物件費等支出	1,552,470
支払利息支出	32,778
その他の支出	33,227
移転費用支出	3,126,326
補助金等支出	1,767,021
社会保障給付支出	1,114,382
その他の支出	244,923
業務収入	6,234,847
税収等収入	4,407,217
国県等補助金収入	1,261,127
使用料及び手数料収入	226,297
その他の収入	340,206
臨時支出	8,700
災害復旧事業費支出	7,376
その他の支出	1,324
臨時収入	9,899
業務活動収支	617,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,617,966
公共施設等整備費支出	1,572,933
基金積立金支出	28,501
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,532
その他の支出	-
投資活動収入	658,938
国県等補助金収入	611,387
基金取崩収入	9,297
貸付金元金回収収入	16,342
資産売却収入	15,670
その他の収入	6,242
投資活動収支	▲ 959,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	433,520
地方債等償還支出	422,538
その他の支出	10,982
財務活動収入	798,614
地方債等発行収入	797,567
その他の収入	1,047
財務活動収支	365,094
本年度資金収支額	23,330
前年度末資金残高	1,283,345
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 860
本年度末資金残高	1,305,815

前年度末歳計外現金残高	60,370
本年度歳計外現金増減額	40,099
本年度末歳計外現金残高	100,469
本年度末現金預金残高	1,406,284

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,283,220	837,627	68,344	16,052,503	4,957,282	301,992	11,095,221
土地	2,147,868	5,198	14,573	2,138,493	0	0	2,138,493
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	9,547,413	656,997	0	10,204,410	4,094,573	233,143	6,109,837
工作物	1,345,260	154,419	1,404	1,498,275	862,308	68,849	635,967
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	401	0	0	401	401	0	0
建設仮勘定	69,196	21,013	52,367	37,842	0	0	37,842
インフラ資産	24,744,012	656,632	111,624	25,289,020	13,559,900	556,302	11,226,100
土地	165,198	152,896	0	318,094	0	0	318,094
建物	76,280	0	0	76,280	49,820	1,419	26,460
工作物	23,705,135	367,481	6,219	24,066,397	13,220,697	504,137	10,845,700
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,242	35,846	24,242	35,846	0	0	35,846
物品	773,157	100,409	81,163	792,403	289,383	50,746	503,020
合計	40,027,232	1,494,259	179,968	41,341,523	18,517,182	858,294	22,824,341

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,620	3,316,473	852,137	147,913	4,189,385	183,734	2,231,959	11,095,221
土地	171,836	763,219	273,587	135,194	460,057	17,121	317,479	2,138,493
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,465,935	505,077	4,713	1,325,055	54,336	1,754,721	6,109,837
工作物	1,784	86,898	73,473	8,006	210,463	112,277	143,066	635,967
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	421	0	0	20,728	0	16,693	37,842
インフラ資産	9,892,348	0	0	0	1,325,867	0	7,885	11,226,100
土地	310,209	0	0	0	0	0	7,885	318,094
建物	26,460	0	0	0	0	0	0	26,460
工作物	9,519,833	0	0	0	1,325,867	0	0	10,845,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,846	0	0	0	0	0	0	35,846
物品	282,064	60,105	2,964	0	87,373	8,021	62,493	503,020
合計	10,348,032	3,376,578	855,101	147,913	5,602,625	191,755	2,302,337	22,824,341

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3100%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3000%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2400%
長野県市町村自治振興組合(セキュリテイクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1700%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.3200%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8032%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9352%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.30%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.90%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1030%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.84%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6492%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.026%
豊丘村土地開発公社	地方三公社	全部連結	
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰入金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

下水道事業特別会計 企業債残高 1,335,045 千円
他会計繰入金 193,500 千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 21,893 千円